



神奈川県防災会議資料

令和7年3月26日

くらし安全防災局危機管理防災課

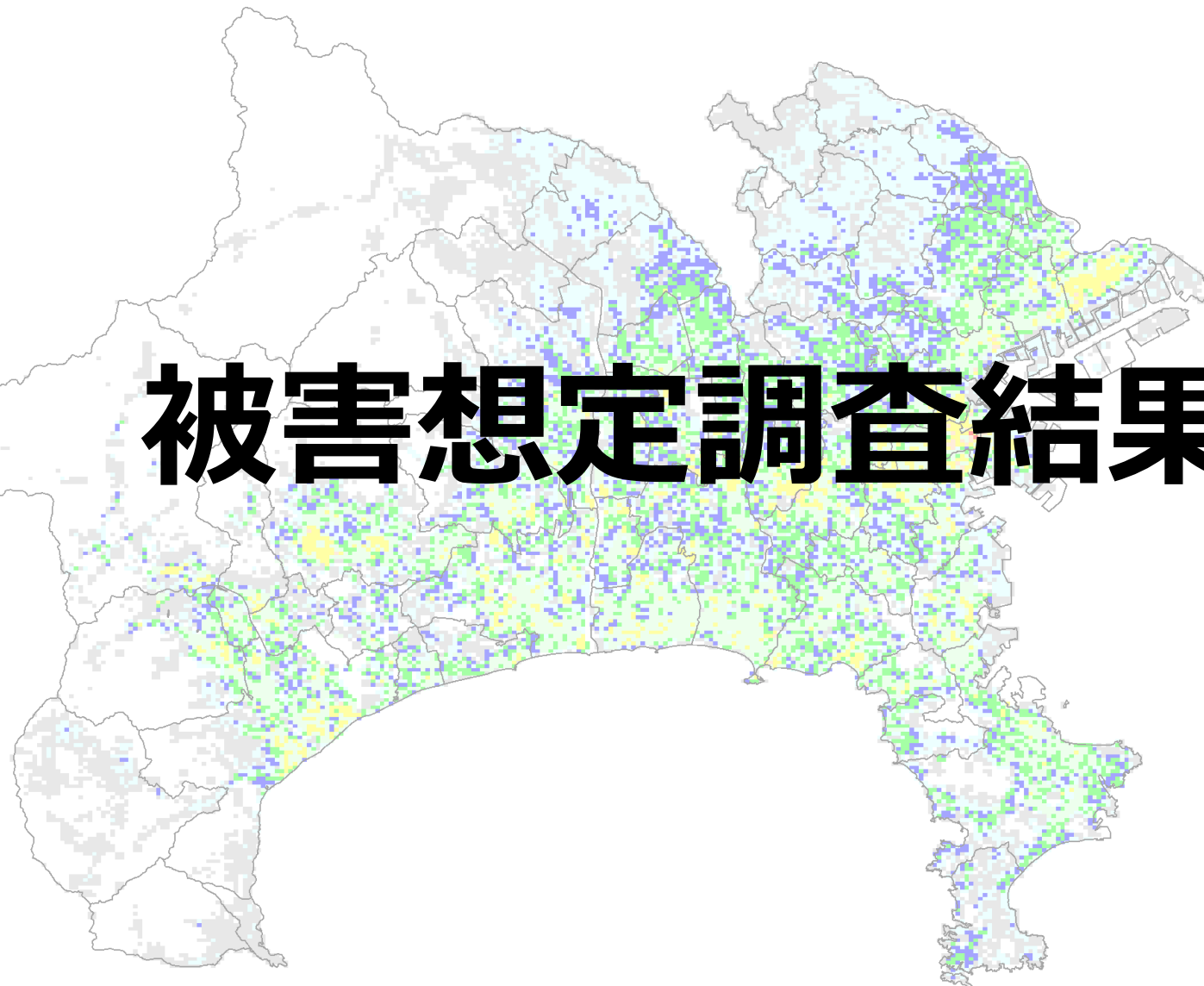
議 題

- ・ 神奈川県地震防災戦略の改定について

報告事項

- ・ 神奈川県地震被害想定調査の結果について

1 被害想定調査結果



地震被害想定調査概要

地震被害想定調査とは

本県で発生する可能性が高い地震と、その地震により想定される被害を明確にすることで、地震災害対策の基礎資料とする。

実施内容

①被害想定

○対象地震の設定

○被害量の推計 → 物資の備蓄や避難所の整備など、事前対策に活用

○シナリオ型被害想定

・被害・応急対策シナリオ → 防災関係機関との訓練で活用

・**新** 県民シナリオ → 防災に関する普及啓発に活用

②新しい地震防災戦略の検討

○現行戦略の検証

○新しい地震防災戦略の方向性

想定地震及び選定理由

想定地震		モーメント マグニチュード	県内で想定される主要震度	発生確率※
都心南部直下地震		7.3	横浜市・川崎市を中心に震度 6 強	南関東地域の M 7 クラスの地震が 30 年間で 70%
三浦半島断層群の地震		7.0	横須賀三浦地域で震度 6 強	30 年以内 6～11%
神奈川県西部地震		6.7	県西地域で震度 6 強	過去 400 年の間に同クラスの地震が 5 回発生
東海地震		8.0	県西地域で震度 6 弱	南海トラフの地震は 30 年以内 80% 程度
南海トラフ巨大地震		9.0	県西地域で震度 6 弱	南海トラフの地震は 30 年以内 80% 程度
大正型関東地震		8.2	湘南地域・県西地域を中心に震度 7	30 年以内 ほぼ 0%～6% (2 百年から 4 百年の発生間隔)
参考地震	元禄型関東地震	8.5	湘南地域・県西地域を中心に震度 7	30 年以内 ほぼ 0% (2 千年から 3 千年の発生間隔)
	相模トラフ沿いの最大クラスの地震	8.7	全県で震度 7 (津波による被害は「西側モデル」と「中央モデル」で想定)	30 年以内 ほぼ 0%～6% (2 千年から 3 千年あるいはそれ以上の発生間隔)
	慶長型地震	8.5	想定していない (津波による被害のみ想定)	評価していない
	明応型地震	8.4	想定していない (津波による被害のみ想定)	評価していない
	元禄型関東地震と国府津－松田断層帯の連動地震	8.3	想定していない (津波による被害のみ想定)	評価していない

想定地震(6地震)の主要被害一覧

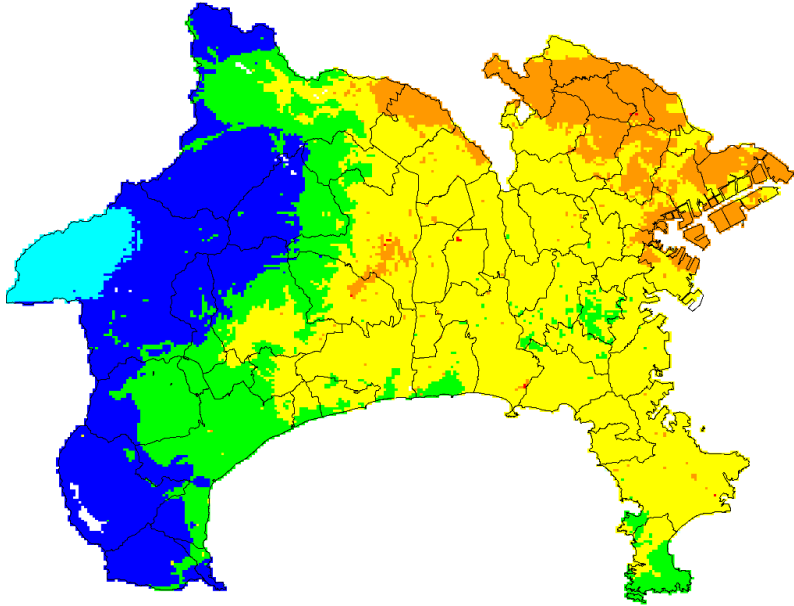
冬の18時の場合
津波のみ0時
()は前回調査

想定地震	人的被害(人)			建物被害(棟)			火災			最大 避難者数(人)		災害関連死(人)		
		内数												
都心南部直下地震	死者	1,850 (2,990)	揺れ等 火 災	1,820 30	全壊	42,920 (64,500)	半壊	169,670 (221,250)	出火件数	320 (310)	焼失棟数	6,450 (37,600)	1,064,620 (1,299,470)	4,260
			津 波	0										
		三浦半島断層群の地震	死者	700 (1,130)		揺れ等 火 災		700 *		全壊		15,830 (22,710)	半壊	
津 波	0													
神奈川県西部地震	死者			260 (880)	揺れ等 火 災	140 *	全壊	3,430 (5,000)	半壊		15,750 (20,530)	出火件数		10 (10)
		津 波	120											
		東海地震	死者	330 (820)	揺れ等 火 災	* *		全壊		2,970 (3,620)	半壊		13,230 (14,450)	出火件数
津 波	330													
南海トラフ巨大地震	死者			790 (1,740)	揺れ等 火 災	10 *	全壊		5,770 (7,360)	半壊		19,280 (20,110)	出火件数	
		津 波	780											
		大正型関東地震	死者	19,780 (31,550)	揺れ等 火 災	13,360 350		全壊	303,300 (393,640)		半壊	384,410 (410,160)		出火件数
津 波	6,070													

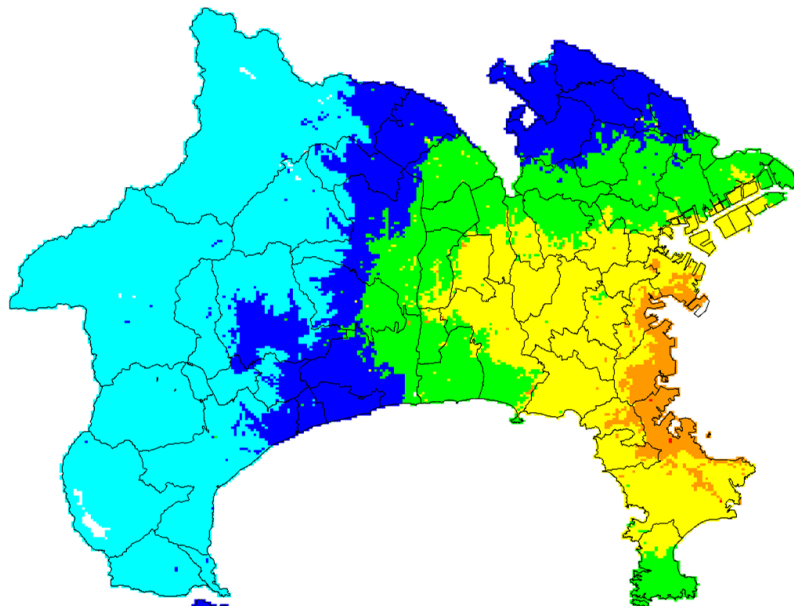
震度一覽



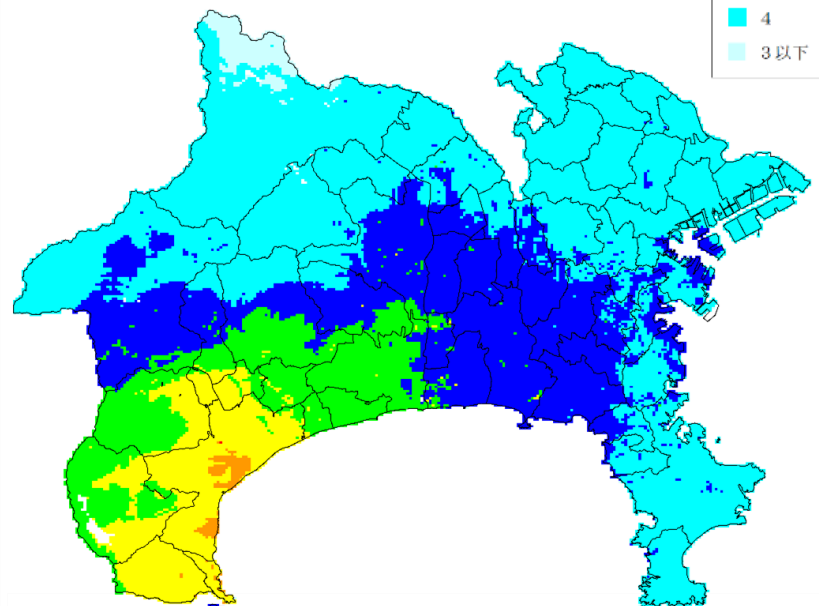
都心南部直下地震



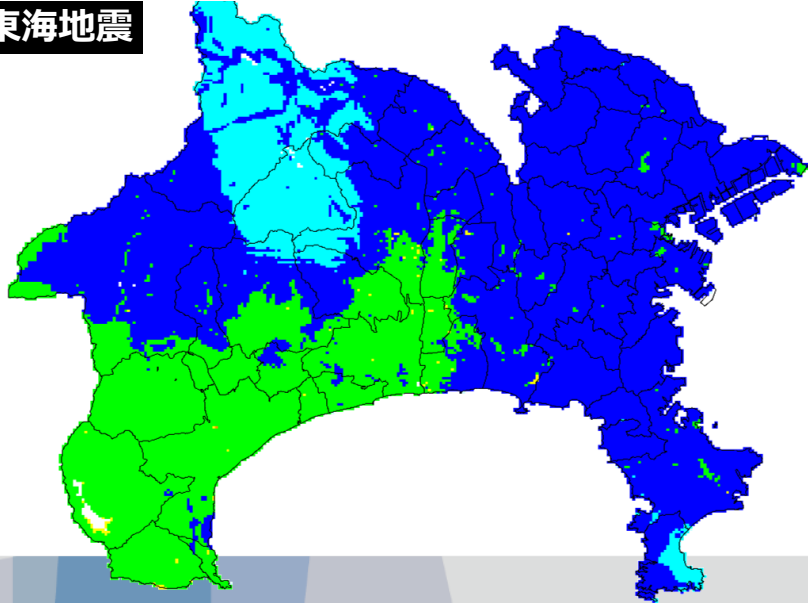
三浦半島断層群地震



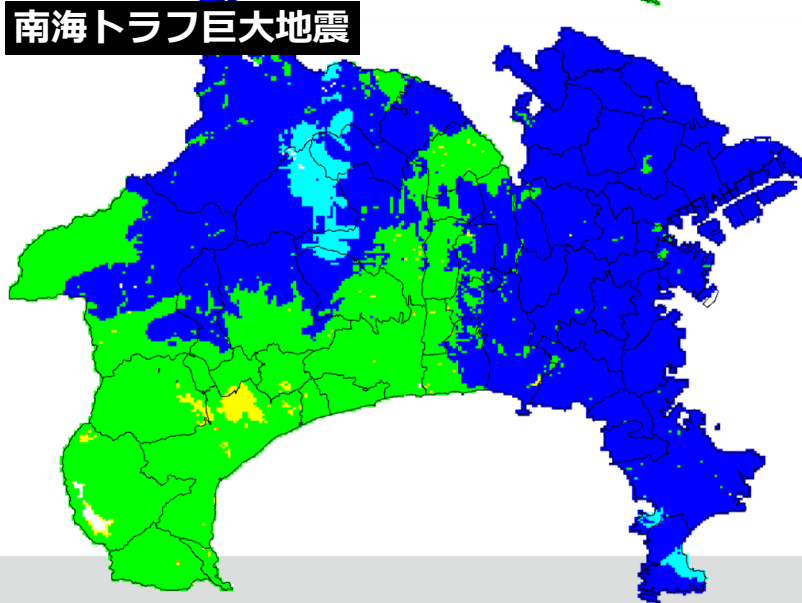
神奈川県西部地震



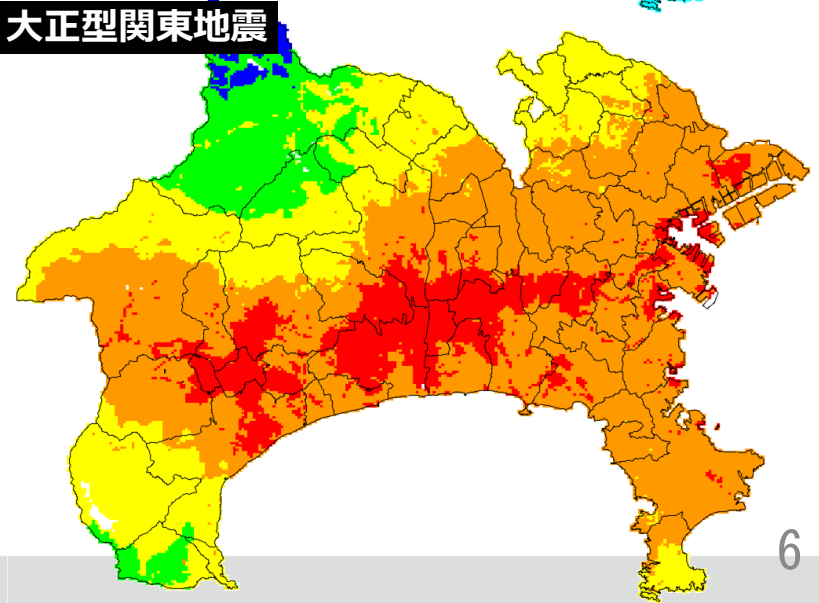
東海地震



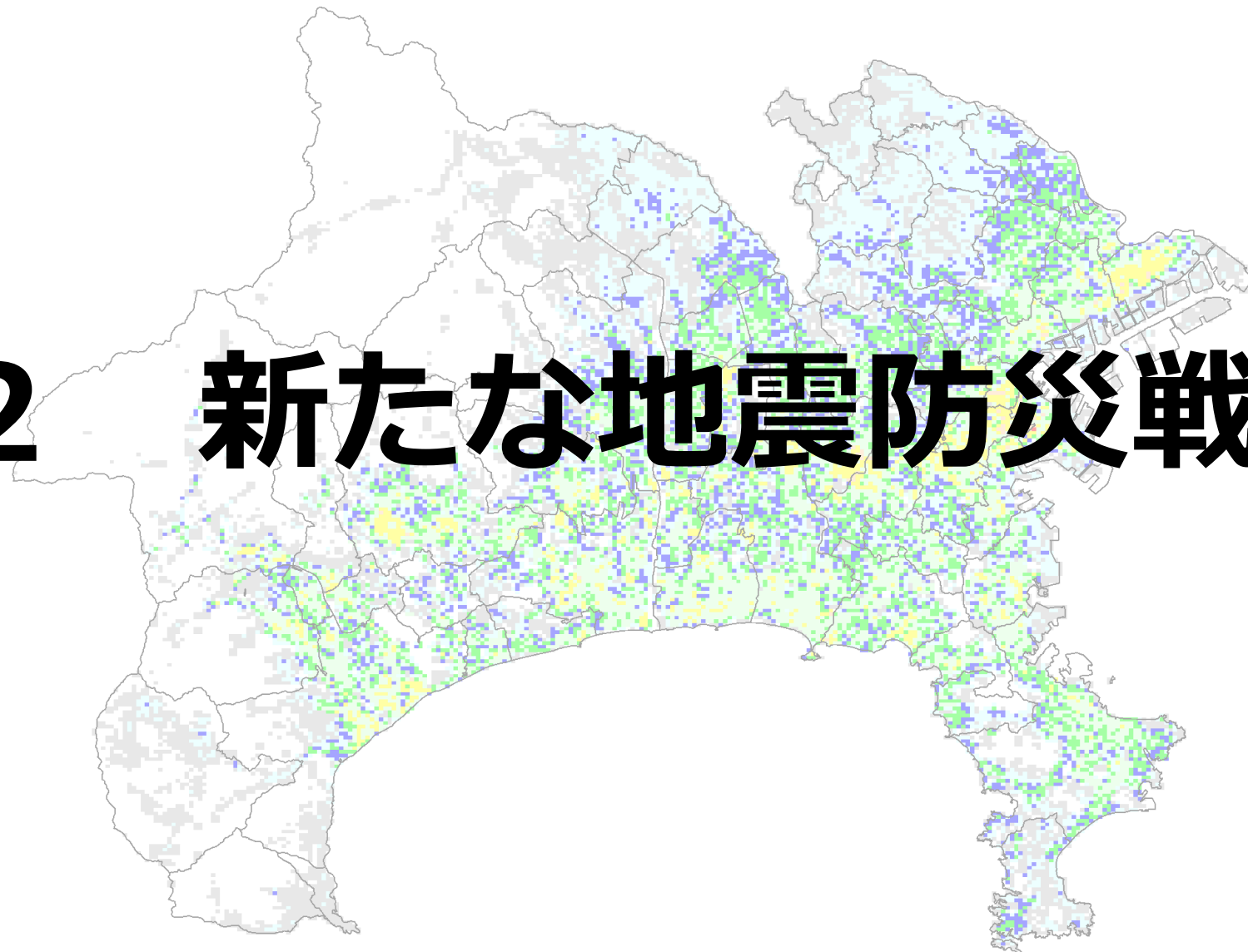
南海トラフ巨大地震



大正型関東地震



2 新たな地震防災戦略



基本的事項

目標とする未来の姿

誰一人取り残さない防災を目指して

当面の目標期間

令和7年度から**10年間(令和16年度)**

当面の目標

大正型関東地震による死者を **半減**

目標
達成
の方
向性・
視点

災害に弱い立場に目を向ける

自助・共助・公助のあらゆる取組について、徹底して当事者目線に立って推進します

DXの推進

デジタル技術の活用で、徹底して効率化、高度化を追求し、困難な課題のブレークスルーを図ります

まちづくり

耐震性の確保と逃げられる環境はいのちに直結、迅速な復旧は被災者のいのちと健康、生活再建に直結する

自助、その延長にある共助

災害発生時には自らの身を自ら守る「自助」、地域などでお互いに協力し助け合う「共助」がいのちを守る最後の砦です

フェースフリー

日常の取組が災害時の強みになり、シームレスで無理のない対策が、災害から身を守る鍵になります

自助・共助・公助が一体
となった取組の推進

県民や事業者等の取組(自助・共助)も含めた自助・共助・公助が連携し一体となつて、**県民総ぐるみで、いのちを守る、防災・減災対策を進めていく必要があります**

重点プロジェクト一覧

PJ 1 防災におけるDXの推進

PJ 6 要配慮者対策

PJ 2 防災に関する知識・意識の向上

PJ 7 地域防災の体制強化

PJ 3 減災に資するインフラ整備

PJ 8 災害時保健・医療・福祉提供体制の充実強化

PJ 4 建築物の耐震対策の推進

PJ 9 災害時応急・受援体制の強化

PJ 5 避難対策の強化

PJ10 被災者の生活再建と被災地の迅速な復旧

PJ 1 防災におけるDXの推進

災害時のあらゆるフェーズや場面において、デジタル技術の活用を促進します。

県の主な取組

- ◆避難者支援システムの具体化と運用を図ります。
 - ◆3次元点群データ等の災害復旧におけるデジタル技術の活用を図ります。
- など7つの重点施策

県民・事業者等の取組

- ◆アプリ等から情報収集できるようにします。

市町村の取組

- ◆情報収集・伝達手段体制の充実強化に努めます。
- ◆避難者支援体制の充実強化に努めます。

PJ 2 防災に関する知識・意識の向上

被災を逃れた方が、共助の担い手となれる仕組みの整備を進めます。

県の主な取組

- ◆防災パーソナルサポート、私の被害想定等のデジタル技術を活用した普及啓発を強化します。
 - ◆女性の視点を踏まえた防災対策を推進します。
 - ◆ファーストミッションボックスの普及を促進し、共助の担い手を確保します。
- など6つの重点施策

県民・事業者等の取組

- ◆在宅等での避難生活に備え備蓄を行います。

市町村の取組

- ◆様々な媒体を活用した普及啓発に努めます。

PJ 3 減災に資するインフラ整備

揺れや火災、土砂崩れ、津波等に対応する災害に強いまちづくりを進めます。

県の主な取組

- ◆土砂災害防止施設の整備を進めます。
- ◆橋りょうの耐震補強や無電柱化等の道路の防災対策を強化します。
- ◆上下水道の耐震化を進めます。
など7つの重点施策

県民・事業者等の取組

- ◆自宅や事業所の耐震対策を進めます。

市町村の取組

- ◆災害に強いまちづくりを進めます。

PJ 4 建築物の耐震対策の推進

耐震性に課題のある住宅等の耐震化を促進します。

県の主な取組

- ◆旧耐震や2000年以前の木造住宅等の住宅の耐震化を支援します。
- ◆要配慮者が安心して在宅避難を行えるよう、自宅の耐震化等の支援を強化します。
- ◆耐震対策に関する普及啓発を強化します。
など4つの重点施策

県民・事業者等の取組

- ◆自宅や事業所の耐震対策に努めます。

市町村の取組

- ◆住民等の耐震対策等の促進に努めます。

PJ 5 避難対策の強化

避難者一人ひとりの尊厳に配慮した避難対策の強化を進めます。

県の主な取組

- ◆ファーストミッションボックス等により、地域住民が避難所を迅速に立ち上げる体制を整備します。
- ◆トイレカーの配置等、トイレプロジェクトを充実展開します。
- ◆津波避難意識の向上に取り組みます。など12の重点施策

県民・事業者等の取組

- ◆危険個所を把握し、適切な避難行動を身に付けます。
- ◆在宅等で避難生活を送るための準備を進めます。

市町村の取組

- ◆避難所の運営体制の強化に努めます。
- ◆孤立地域対策に取り組みます。
- ◆避難路の整備や津波避難ビル等の指定を進めます。

PJ 6 要配慮者対策

要配慮者や家族が自ら災害への備えを行う「自助」、避難を支える「共助」の仕組み等の充実に努めます。

県の主な取組

- ◆「私の被害想定」等で、自助、共助の意識を高めます。
- ◆自宅の耐震化、危険区域からの転居等、在宅避難の取組を支援します。
- ◆福祉避難所の運営体制を強化します。など7つの重点施策

県民・事業者等の取組

- ◆自らの避難意識の向上、地域での顔の見える関係づくりに努めます。

市町村の取組

- ◆個別避難計画策定等、円滑な避難の支援に努めます。
- ◆福祉避難所等の運営強化に努めます。

PJ 7 地域防災の体制強化

消防団や自主防災組織、災害ボランティアなど地域防災の活性化等を図ります。

県の主な取組

- ◆ 自主防災組織リーダー研修の充実やディザスターシティを活用した訓練を充実させます。
 - ◆ 消防団の活動体制の強化を支援します。
 - ◆ 共助の担い手の確保対策を進めます。
- など5つの重点施策

県民・事業者等の取組

- ◆ 地域における助け合いの意識・知識を高めます。

市町村の取組

- ◆ 地域の防災活動に関する普及啓発に努めます。
- ◆ 消防団や自主防災活動への支援に努めます。

PJ 8 災害時保健・医療・福祉提供体制の充実強化

被災状況に応じて、適時適切に保健・医療・福祉が提供できる体制を整えます。

県の主な取組

- ◆オンライン診療の更なる充実等、災害時医療のD Xを推進します。
 - ◆関係団体との連携を図り災害時医療品等の供給体制を整備します。
- など5つの重点施策

県民・事業者等の取組

- ◆災害時の健康確保に努めます。

市町村の取組

- ◆保健・医療・福祉の提供体制の充実に努めます。
- ◆訓練の実施に努めます。

PJ 9 災害時応急・受援体制の強化

多機関連携による救出・救助等の対応力強化や応援部隊の受援体制の充実を図ります。

県の主な取組

- ◆ビッグレスキュー等、実践的な訓練の充実展開を図ります。
 - ◆広域からの応援を受け入れる受援体制の強化を図ります。
 - ◆大規模災害時に県内すべての地域をカバーできる航空機の運用体制を強化します。
- など9つの重点施策

市町村の取組

- ◆災害対応体制の充実に努めます。
- ◆受援体制の強化に努めます。

PJ10 被災者の生活再建と被災地の迅速な復旧

災害関連死の抑制に努めます。また、円滑な被災者の生活再建等の体制整備を進めます。

県の主な取組

- ◆マイナンバーカードや防災パーソナルサポートを活用した避難者支援システムの具体化と運用を図ります。
 - ◆迅速かつ円滑な災害救助の実施体制を強化します。
 - ◆震災復興体制の充実・強化を図ります。
- など6つの重点施策

市町村の取組

- ◆被災者支援体制の充実に努めます。
- ◆迅速な復旧復興に向けた事前の検討に努めます。

災害関連死を防ぐ取組

10のプロジェクトの取組

【例】

PJ1 災害用トイレや温かい食事、段ボールベッドの提供

PJ5 避難者支援システムの具体化と運用

PJ5 トイレカーの配置等、トイレプロジェクトを充実展開

災害関連死の抑制



LINEを活用した避難者支援システム



など

減災効果が期待できる取組①

揺れの減災効果

旧耐震の木造住宅の減少による減災効果(死者数)

住宅の耐震化は確実にいのちを救います！

11,510人

現状

6,900人

旧耐震木造住宅が
50%減した場合

5,060人

旧耐震木造住宅が
70%減した場合

減災効果が期待できる取組②

津波の減災効果

津波避難の意識向上による減災効果(死者数)

地震発生から5分以内の迅速避難がいのちを守ります！

6,070人

現状
(避難率30.2%)

4,910人

避難率50%

4,050人

避難率70%

減災効果が期待できる取組③

火災の減災効果

感震ブレーカー設置率向上による減災効果(死者数)

地震による火災の原因の過半数は「電気」
感震ブレーカーは「通電」火災を防ぎます！

350人

現状
(設置率6.7%)

260人

設置率30%

200人

設置率50%

数値では表せない減災が期待できる取組①

フェーズフリーの取組①

ローリングストックによる備蓄

〔平時〕

レトルト食品などを多めに買い置きしておき、先に購入したものから使用していく、使用した分を買い足していく



〔災害時〕

買い置きした物資で在宅避難！

ローリングストックのイメージ

食べ物や日用品を少し多めに購入、日常生活で消費



数値では表せない減災が期待できる取組②

フェーズフリーの取組②

マイナンバーカードとかながわ防災パーソナルサポートの活用

〔平時〕

マイナンバーカードで利便性の向上
パーソナルサポートで防災情報を入手



〔災害時〕

マイナンバーカードやパーソナルサポートから避難者登録



きめ細かな支援の提供



数値では表せない減災が期待できる取組③

フェーズフリーの取組③ 太陽光発電の導入

〔平時〕

自宅に太陽光パネルや蓄電器(電気自動車)を導入
カーボンニュートラルへの貢献と光熱費の節約



〔災害時〕

地域が停電しても電力を確保
在宅避難の継続！

